

「国の政策のほころびに、なぜ地方自治体が振り回されなければならないのか」。道内のある市の幹部は、マイナンパーカードを巡る政府の対応に憤りを隠さない。カードや、カードにひも付けされる口座が他人のものであったトラブルなどが相次いで判明し、政府は「総点検」と銘打って自治体に度重なる負担を求め続けている。

マイナカードの交付事務は本来、国が果たすべき役割だが、法律で定めて自治体の実施を委ねる法定受託事務だ。こうした状況の中で政府高官はトラブルが起こるたび、「人為的なミス」と口にする。責任を自治体に押しつけ、国のせいではないと強調する思惑がにじむ。そして、こうしたトラブルの修正や総点検のたびに、自治体の仕事は増え続けていく。

そもそも、マイナカードを巡るトラブルの続発は、なかなか進まないカードの普及を政府が急いだことが要因だ。政府は二〇二〇年に買い物で使える「マイナポイント事業」を始め、昨年六月には最大二万円分を付与するポイント事業を全面スタートさせた。現在の健康保険証についても、来年秋に廃止してマイナカードと一体化する方針を決めた。

マイナカード問題の本質

その後には相次いで判明したミスは、多くの人がポイント事業の恩恵を受けるためカードを作ろうと申請した結果、発生している。強引に普及を進めたツケが噴出して格好で、その前面に地方自治体が立たされている。

岸田文雄首相は八月上旬、保険証廃止の時期を当面は延期せず、マイナカードを持たない人が保険証の代わりに医療機関に提示する「資格確認書」の有効期限を最長一年から最長五年に延長する方針を表明。カードを持たない人全員に資格確認書を交付する考えも示した。

首相らしい曖昧な対応といえはそれまでだが、冷静に考えると、ここまでして保険証との一体化を進める必要があるのか疑問ばかりが膨らむ。保険証を持たない人全員に五年間、確認書を交付するのなら、もはや現在の健康保険証と変わりにくいではないか。今と変わらない状況をつくるためにまた税金が使われ、自治体に負担を押しつける形になるのは「デジタル化による行政の効率化」とはほど遠い。

そもそも、この制度にこれほど不信任が高まったのは、国民に番号を付与することへの疑問ではない。一枚のカードに、保険

証や銀行口座などさまざまな情報をひも付けし、一体化する仕組みがさまざまなトラブルを招いている。一元化した情報が漏れる不安に加え、個人や口座の情報を一元的に国家が握れば、個人情報悪用や財産の没収などにつながるのではないか。政府は一元化した情報を悪用しないのか。国民の生命に関わる情報を、誰がどうやって管理するのか。疑念は膨らむばかりだ。

問題の本質は、政府・政治に対する国民の信頼低下にある。弥縫策に終始する政治に、果たして国民が信頼を寄せられるのだろうか。英国ではかつて、国民へのIDカード発想法案が政権交代で廃止されたが、その後、慎重にデジタルIDの導入に取り組んでいる。

信なくば立たず。ここまで不信任が増幅された以上、今やるべきは姑息なポイント付与によるカードの普及などではない。立ち止まって国民に対してカードに個人情報一元化することの利点と欠点を明らかにした上で、それでも一元化を進める必要があるのか、虚心坦懐に国民の声を聞くことだろう。

△ 転 ↓